

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	129,638,575	128,019,010	実質収支比率	0.8	0.6				
市町村名	奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	128,910,579	127,407,039	経常収支比率	99.7	100.8				
					首都	×	歳入歳出差引	727,996	611,971	(※1)	(107.1)	(109.9)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	137,029	147,889	標準財政規模	76,173,401	75,616,623				
							実質収支	590,967	464,082	財政力指数	0.77	0.77				
人口	平成27年国調(人)	360,310	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	126,885	10,057	公債費負担比率	21.5	21.8				
	平成22年国調(人)	366,591			過疎	×	積立金	150	179	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	356,027	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	607,794	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	352,293		2,308	2,244	指数表選定	○	実質単年度収支	127,035	-597,558	実質公債費比率	11.2	11.9			
	平31.01.01(人)	357,171	第2次	1.5	1.5			基準財政収入額	44,153,909	43,856,518	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	353,820		27,796	28,515			基準財政需要額	57,478,270	56,273,034						
	増減率(%)	-0.3	18.6	19.1			標準税収入額等	57,284,977	56,776,201							
	うち日本人(%)	-0.4	119,229	118,691			経常経費充当一般財源等	77,527,673	77,671,337							
	面積(km <sup>2</sup> )	276.94	79.8	79.4			歳入一般財源等	82,878,867	83,564,096							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,301															
世帯数(世帯)	148,920															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	198,058,445	201,773,600					
	市区町村長	1	10,480		一般職員	2,318	7,185,800	3,100	うち公的資金	92,985,599	94,509,241					
	副市区町村長	2	8,550		うち消防職員	389	1,190,729	3,061	債務負担行為額(支出予定額)	21,657,948	23,663,260					
	教育長	1	7,330		うち技能労務職員	337	1,130,298	3,354	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	7,330		教育公務員	174	581,886	3,344	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	6,440		臨時職員	42	114,954	2,737	積立金現在高	1,433,230	1,183,080					
	議会議員	37	5,960		合計	2,534	7,882,640	3,111	減債基金	14,586	9,112					
					ラスパイレシ指数			99.7	その他特定目的基金	6,167,755	6,197,287					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	奈良市市町村総合事務組合	(17)	奈良市清美公社							
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(8)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計	(14)	山辺環境衛生組合	(18)	奈良市市街地開発株式会社							
(3)	土地区画整理事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計	(12)	病院事業会計	(15)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(19)	奈良市生涯学習財団							
(4)	市街地再開発事業特別会計					(16)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(20)	奈良市総合財団							
(5)	公共用地取得事業特別会計															
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	52,936,388	40.8	49,633,199	68.6	普通税	48,591,244	91.8	514,546
地方譲与税	798,271	0.6	798,271	1.1	法定普通税	48,591,244	91.8	514,546
利子割交付金	79,626	0.1	79,626	0.1	市町村民税	26,662,703	50.4	514,546
配当割交付金	532,712	0.4	532,712	0.7	個人均等割	591,942	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	305,696	0.2	305,696	0.4	所得割	22,551,780	42.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	920,927	1.7	-
地方消費税交付金	5,750,780	4.4	5,750,780	7.9	法人税割	2,598,054	4.9	514,546
ゴルフ場利用税交付金	247,414	0.2	247,414	0.3	固定資産税	19,622,803	37.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,570,294	37.0	-
自動車取得税交付金	130,786	0.1	130,786	0.2	軽自動車税	616,904	1.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,688,834	3.2	-
自動車税環境性能割交付金	45,425	0.0	45,425	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	815,746	0.6	815,746	1.1	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	253,981	0.2	253,981	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	19,657	0.0	19,657	0.0	目的税	4,345,144	8.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,662	0.0	4,662	0.0	法定目的税	4,345,144	8.2	-
子ども・子育て支援臨時交付金	537,446	0.4	537,446	0.7	入湯税	24,129	0.0	-
地方交付税	14,406,305	11.1	13,652,029	18.9	事業所税	1,017,826	1.9	-
普通交付税	13,652,029	10.5	13,652,029	18.9	都市計画税	3,303,189	6.2	-
特別交付税	754,276	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	76,049,149	58.7	71,991,684	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	40,658	0.0	40,658	0.1	合計	52,936,388	100.0	514,546
分担金・負担金	573,637	0.4	-	-				
使用料	1,914,452	1.5	246,063	0.3				
手数料	669,008	0.5	-	-				
国庫支出金	24,875,012	19.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,107	0.0	3,107	0.0				
都道府県支出金	8,514,238	6.6	-	-				
財産収入	151,055	0.1	97,577	0.1				
寄附金	248,680	0.2	-	-				
繰入金	413,259	0.3	-	-				
繰越金	361,971	0.3	-	-				
諸収入	2,846,549	2.2	716	0.0				
地方債	12,977,800	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	151,000	0.1	-	-				
うち臨時財政対策債	5,236,300	4.0	-	-				
歳入合計	129,638,575	100.0	72,379,805	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	99.2	97.3	99.3	97.1
(%)	年	99.3	97.6	99.3	97.4
		99.1	96.9	99.2	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,201,032	実質収支	70,026
下水道	1,619,824	再差引収支	-11,182
上水道	562,159	加入世帯数(世帯)	48,231
病院	522,872	被保険者数(人)	74,821
宅地造成	119,269	被保険者	96
国民健康保険	2,127,917	1人当り	-
その他	9,248,991	保険税(料)収入額	330
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	653,279	0.5	-	653,279	
総務費	11,788,369	9.1	723,591	9,872,311	
民生費	58,179,213	45.1	1,535,423	27,109,430	
衛生費	10,297,553	8.0	678,698	8,709,405	
労働費	119,418	0.1	-	110,373	
農林水産業費	616,344	0.5	252,906	289,952	
商工費	2,253,687	1.7	30,272	1,119,231	
土木費	9,940,944	7.7	5,527,225	4,287,508	
消防費	3,884,621	3.0	98,468	3,717,289	
教育費	13,277,941	10.3	3,153,451	8,487,166	
災害復旧費	8,415	0.0	-	3,381	
公債費	17,889,208	13.9	-	17,791,546	
諸支出金	1,587	0.0	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	128,910,579	100.0	12,000,034	82,150,871	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,149,712	59.8	50,154,773	49,682,205	63.9
人件費	22,524,778	17.5	21,322,842	20,850,681	26.8
うち職員給	16,418,040	12.7	15,291,954	-	-
扶助費	36,735,726	28.5	11,040,385	11,039,978	14.2
公債費	17,889,208	13.9	17,791,546	17,791,546	22.9
元利償還金	17,881,554	13.9	17,783,892	17,783,892	22.9
内 うち元金	16,692,955	12.9	16,595,358	16,595,358	21.3
訳 うち利子	1,188,599	0.9	1,188,534	1,188,534	1.5
一時借入金利子	7,654	0.0	7,654	7,654	0.0
その他の経費	39,752,418	30.8	31,008,228	27,845,468	35.8
物件費	19,000,572	14.7	14,859,412	13,840,299	17.8
維持補修費	1,359,311	1.1	834,421	834,421	1.1
補助費等	6,789,411	5.3	5,859,866	4,152,680	5.3
うち一部事務組合負担金	60,289	0.0	51,883	51,477	0.1
繰出金	11,496,177	8.9	9,237,037	9,018,068	11.6
積立金	283,259	0.2	217,492	-	-
投資・出資金・貸付金	823,688	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,008,449	9.3	987,870	-	-
うち人件費	512,268	0.4	265,183	-	-
内 普通建設事業費	12,000,034	9.3	984,489	-	-
うち補助	6,679,391	5.2	230,343	-	-
うち単独	5,184,198	4.0	751,661	-	-
災害復旧事業費	8,415	0.0	3,381	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	128,910,579	100.0	82,150,871	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付金特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 奈良市市町村総合事務組合, 山辺環境衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 奈良市清美公社, 奈良市市街地開発株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 内訳, 特定財源, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	356,027人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	352,293人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	129,638,575千円	将来負担比率	137.3%
歳出総額	128,910,579千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	590,967千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	76,173,401千円		
地方債現在高	198,058,445千円		

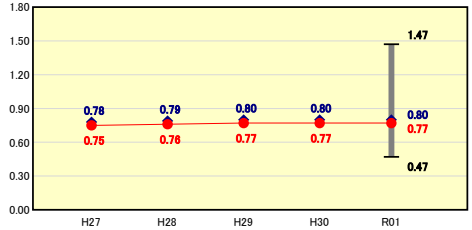


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 36/58 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

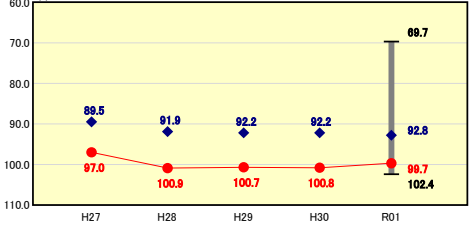


**財政力指数の分析欄**  
 前年度と比較し、市民税や固定資産税が増加したことにより分子となる基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費等の増加したことにより分母となる基準財政需要額も増加した。単年度ベースではやや減少となったが、3年平均においては0.77と変動はなかった。  
 財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.7%]

類似団体内順位 54/58 全国平均 93.6 奈良県平均 98.0

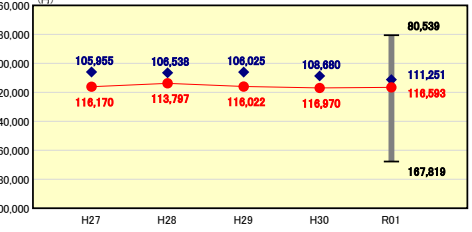


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較し、市税や地方交付金等の増加により分母となる経常一般財源が増加した。さらに、人件費や公債費の減少により分子となる経常経費充当一般財源が減少したため、1.1ポイントの改善となった。  
 類似団体平均と比較しても依然として高い水準であるため、歳入においては、市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,593円]

類似団体内順位 38/58 全国平均 135,880 奈良県平均 131,140

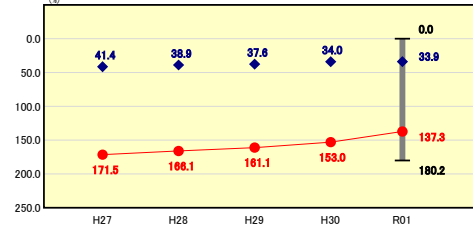


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較し、物件費はプレミアム付商品券発行事業経費や参議院議員選挙経費の純増、しみんだより等発行経費の増額などがあり、物件費全体で増額となったが、人件費は給与カットの実施や退職手当の減少などがあり、結果、人口1人当たりの物件費・人件費等の決算額は377円の減少となった。  
 類似団体に比べて高い理由は、ごみ収集業務、保育所・幼稚園・認定こども園の運営を直営で行っており、人件費を含めた運営経費が類似団体と比較して高くなっているためと考えられる。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [137.3%]

類似団体内順位 57/58 全国平均 27.4 奈良県平均 68.2

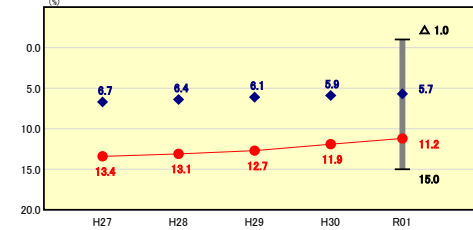


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、137.3%となり、前年度比15.7ポイントの改善となった。  
 主な要因として、新たな市債の借入を抑制したことにより、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少し、将来負担額が大きく減少したことが挙げられる。また、職員数の適正化により、退職手当負担見込額が減少したことも大きな要因と考えられる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 53/58 全国平均 5.8 奈良県平均 9.8

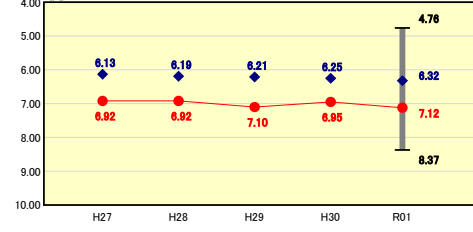


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、単年度では10.6%と前年度比0.6ポイント改善し、3年平均でも11.2%と、前年度比0.7ポイント改善した。  
 主な要因として、公債償還金に充当する特定財源が増加したこと、分母となる標準財政規模が増加したことが挙げられる。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.12人]

類似団体内順位 46/58 全国平均 8.03 奈良県平均 7.97

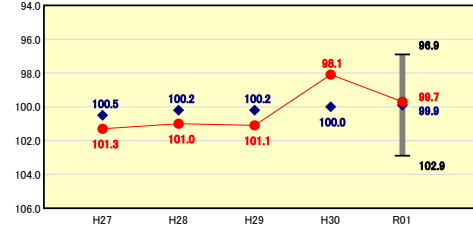


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本市においては、類似団体内平均値と比較すると依然として職員数は多い傾向にあり、これらは保育所・認定こども園・幼稚園などの幼保施設、清掃業務などの直営比率の高さが要因と思われる。そのため、幼保施設や清掃業務等については民間委託の拡大、その他の部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]

類似団体内順位 29/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本市においては、平成27年度においては給料カットの終了に伴い、101.3と高い指数となった。平成28年度においては、わたりの解消等により0.3ポイント減少し、101.0ポイントとなった。平成30年度(平成31年度4月1日時点ラスパイレス指数)については、平成31年度における給与カット(2%)の影響等により3.0ポイント減少し、98.1と低い指数となった。令和元年度(令和2年度4月1日時点ラスパイレス指数)においては給料カットの終了に伴い指数は増加したが、99.7となり100を下回る結果となった。

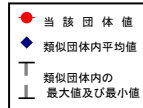
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

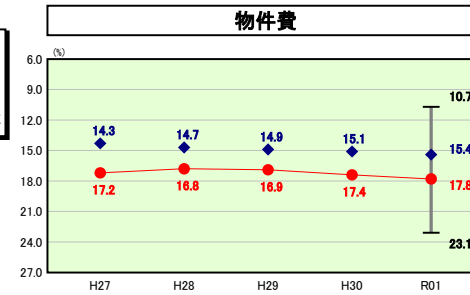
奈良県奈良市

## 経常収支比率の分析

人口	356,027	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	352,293	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	129,638,575	千円	将来負担比率	137.3	%
歳出総額	128,910,579	千円			
実質収支	590,967	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	76,173,401	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
地方債現在高	198,058,445	千円			

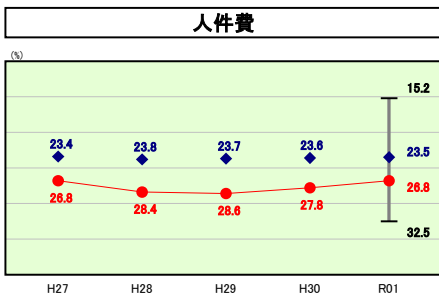


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



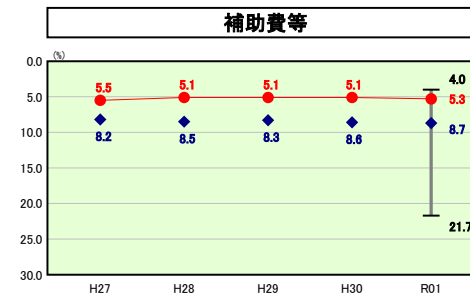
類似団体内順位 49/58 | 全国平均 15.0 | 奈良県平均 17.2

**物件費の分析欄**  
 類似団体に比べて高い理由は、幼稚園から認定こども園への移行実績が多く、全ての公立認定こども園、保育所、中学校での給食提供による調理業務委託や非正規職員の雇用が多いためと考えられる。  
 前年度に比べ、窓口サービス拡大等に伴う戸籍住民基本台帳経費の増や、しみんだより等発行業務委託料の増により比率は0.4ポイント増加した。



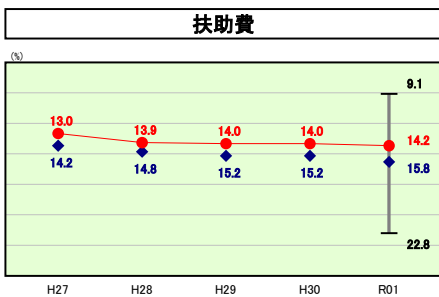
類似団体内順位 51/58 | 全国平均 25.6 | 奈良県平均 26.3

**人件費の分析欄**  
 2%の給与カットや、退職金の減少などがあり、前年度に比べ、1ポイント減少した。  
 ごみ収集業務、保育所・幼稚園・こども園運営等を直営で行っており、職員数が類似団体と比較して多くなっているため、類似団体と比較して人件費が高くなっている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間委託化等業務運営の見直し等により、行財政改革の取組を通じて、人件費の削減に努める。



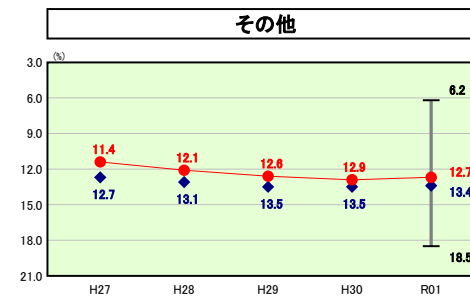
類似団体内順位 4/58 | 全国平均 10.3 | 奈良県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 類似団体に比べて低い理由は、事業や補助金の見直し等を行うことにより経費総額を抑制し、財政健全化に努めているためと思われる。一方で、民間保育所や認定こども園の特待児童対策等の重要な施策に対しては、補助金内容を充実させている。  
 前年度に比べ、下水道事業会計への雨水処理に係る負担金が増額するなどし、比率は0.2%増加した。



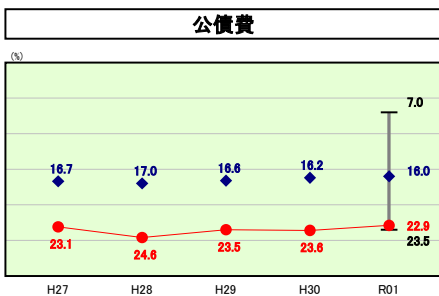
類似団体内順位 19/58 | 全国平均 13.1 | 奈良県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
 前年度に比べ、医療扶助経費の増や、児童扶養手当支給が、国の制度改革に伴い一時的に15ヵ月分になったこともあり、比率は0.2%増加した。  
 今後も社会保障関係費が高水準で推移することが予想されるが、不正請求の抑制に努める等、引き続き負担増加に対応していく。



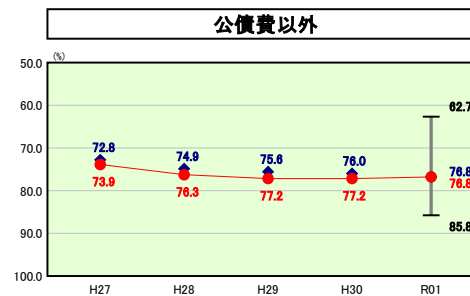
類似団体内順位 20/58 | 全国平均 13.1 | 奈良県平均 13.4

**その他の分析欄**  
 前年度に比べ、社会保障関係費増加に伴う介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費等が増加したが、国民健康保険特別会計への繰入金減少等があり、比率は0.2ポイント減少した。  
 今後も高齢化に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 58/58 | 全国平均 16.5 | 奈良県平均 19.2

**公債費の分析欄**  
 前年度に比べ、利子支払額、元金支払額ともに減少したため、比率は0.7ポイント減少した。  
 当市は過去の大規模投資的事業の実施による地方債残高が多く、利子支払額が多い。依然として、土地開発公社等の第三セクター等改革推進債等により、類似団体平均を6.9ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 31/58 | 全国平均 77.1 | 奈良県平均 78.8

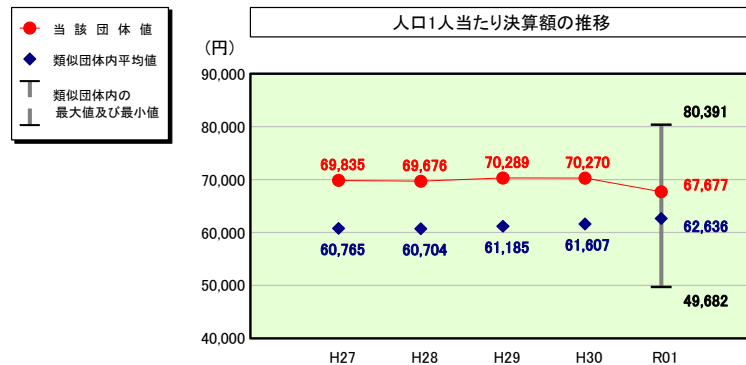
**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ、歳入においては地方税、地方交付税、地方特別交付金等の増加により、分母となる経常一般財源が増加した。  
 さらに歳出においては、職員給料等の人件費を削減したほか、繰出金の減少等により、分子となる経常経費充当一般財源が減少し、比率は0.4ポイントの減少となった。  
 今後も改善を進めるべく、職員数の適正化や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

奈良県奈良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

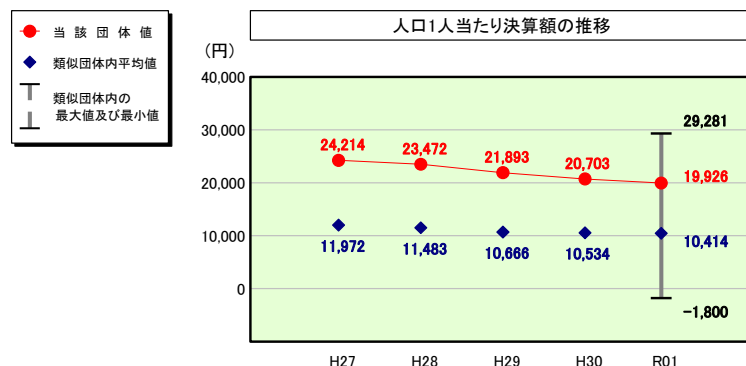
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,524,778	63,267	58,073	▲ 8.9
賃金 (物件費)	2,611,990	7,336	2,762	▲ 165.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	17,654	50	1,714	▲ 97.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	41,650	117	632	▲ 81.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	273,365	768	1,980	▲ 61.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	512,268	1,439	1,379	▲ 4.4
▲退職金	▲ 1,886,714	▲ 5,299	▲ 3,914	▲ 35.4
合計	24,094,991	67,677	62,636	8.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.12	6.32	0.80
ラスパイレース指数	99.7	99.9	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

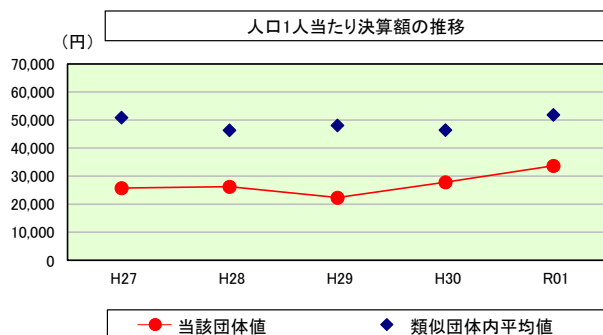


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,105,037	50,853	36,995	▲ 37.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,773,739	4,982	8,919	▲ 44.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	380	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,619	10	886	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,654	21	1	2,000.0
▲特定財源の額	▲ 3,500,437	▲ 9,832	▲ 8,108	▲ 21.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,295,453	▲ 26,109	▲ 28,743	▲ 9.2
合計	7,094,159	19,926	10,414	91.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	9,318,884	25,738	0.6	50,880	▲ 1.4	2.0
うち単独分	5,382,755	14,866	8.8	27,819	▲ 7.5	1.3
H28	9,462,798	26,252	2.0	46,395	▲ 8.8	10.8
うち単独分	4,864,356	13,495	▲ 9.2	26,304	▲ 5.4	▲ 3.8
H29	8,025,753	22,362	▲ 14.8	48,088	▲ 3.6	▲ 18.4
うち単独分	4,582,637	12,769	▲ 5.4	25,183	▲ 4.3	▲ 1.1
H30	9,948,514	27,854	24.6	46,457	▲ 3.4	28.0
うち単独分	4,769,236	13,353	4.6	24,020	▲ 4.6	9.2
R01	12,000,034	33,705	21.0	51,849	11.6	9.4
うち単独分	5,184,198	14,561	9.0	26,326	9.6	▲ 0.6
過去5年間平均	9,751,197	27,182	6.7	48,734	0.3	6.4
うち単独分	4,956,636	13,809	1.6	25,930	0.6	1.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

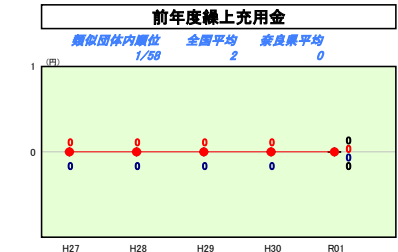
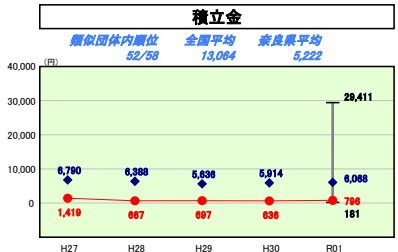
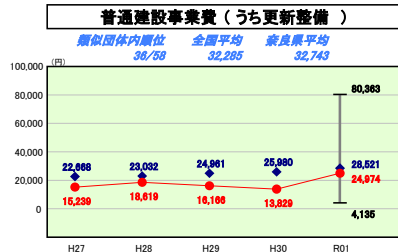
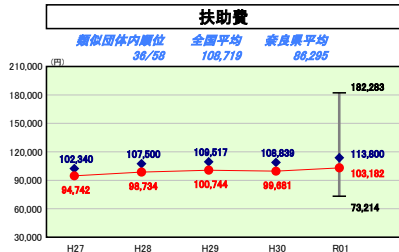
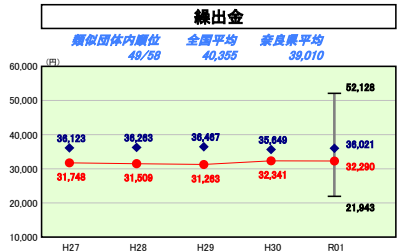
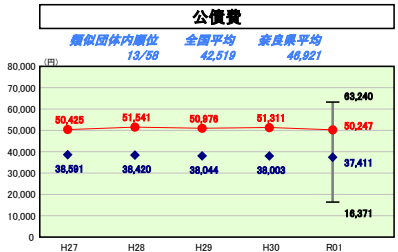
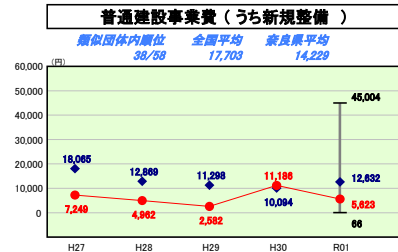
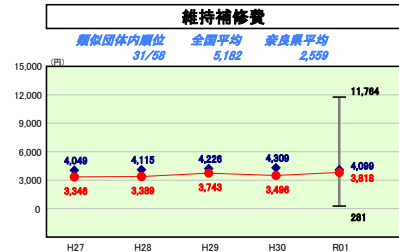
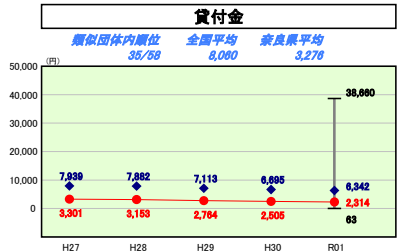
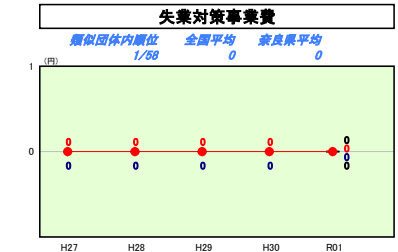
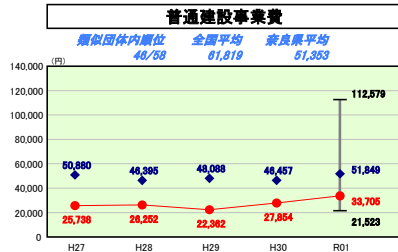
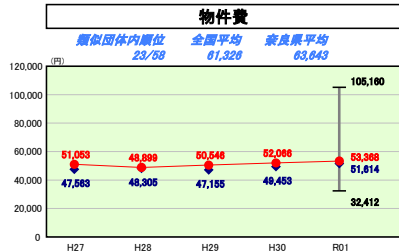
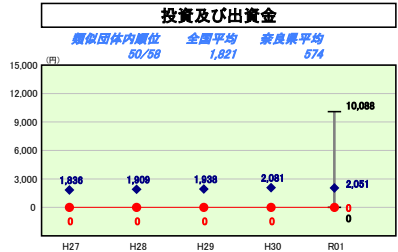
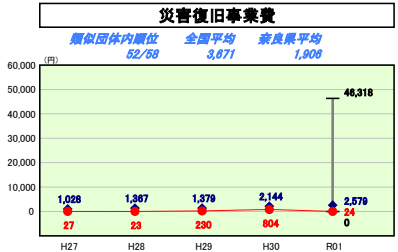
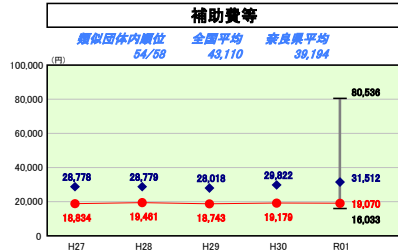
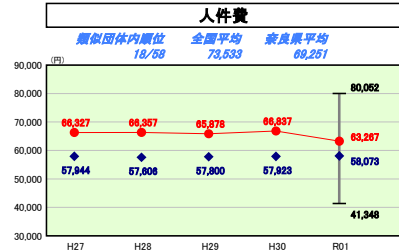
令和元年度

奈良県奈良市

人口	356,027人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	352,293人(政.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	276.94千㎡	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	129,636,575千円	将来負担比率	137.3%
歳出総額	128,910,579千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	590,967千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	76,173,401千円		
地方債現在高	198,058,445千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費、公債費について、類似団体と比較して、住民一人当たりのコストが高い傾向が続いている。  
 普通建設事業費について、小中学校の大規模改修やJR奈良駅南地区の土地区画整理等の実施により、前年度に比べ大幅に増加となった。  
 物件費について、しみんだより等発行業務委託の増や、プレミアム付商品券発行事業経費の増により、前年度に比べ増加となった。  
 扶助費について、介護給付や障害者支援等の社会保障関係費が増したほか、幼児教育保育無償化の開始により、前年度に比べ増加となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

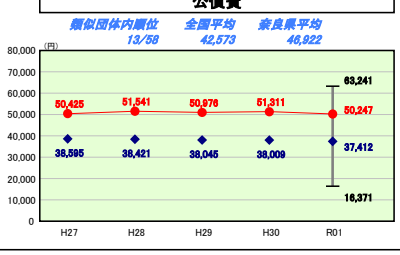
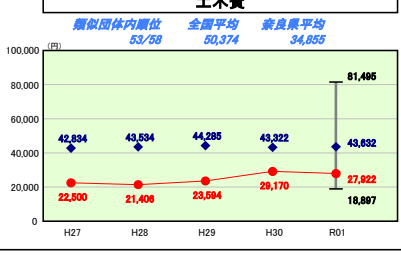
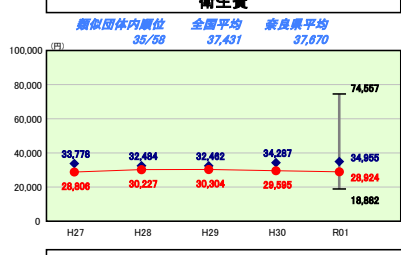
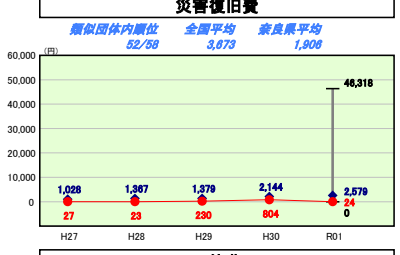
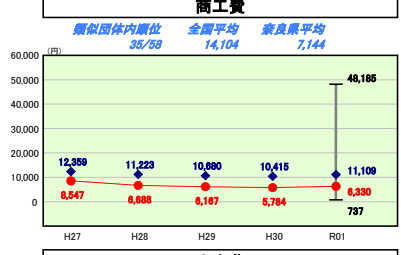
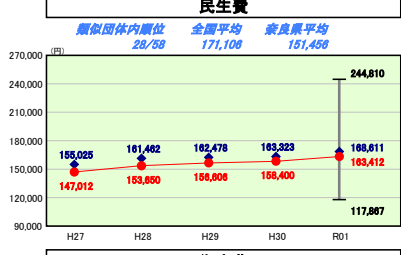
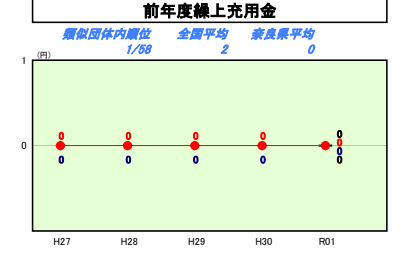
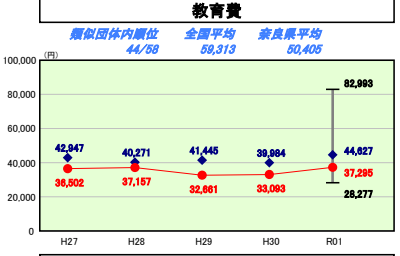
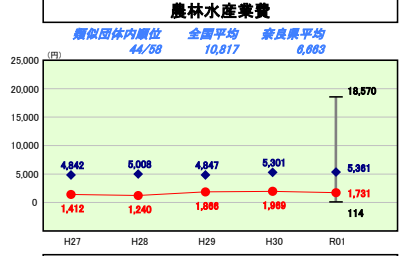
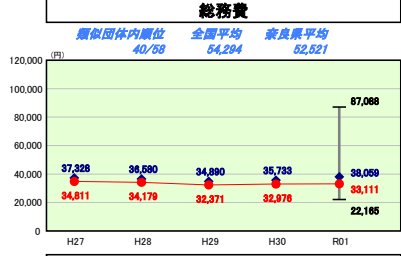
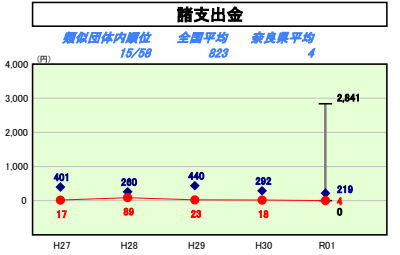
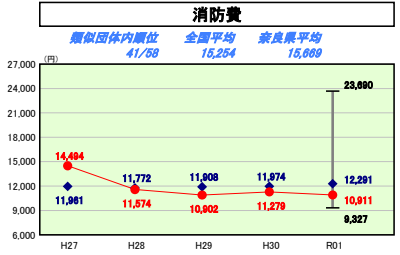
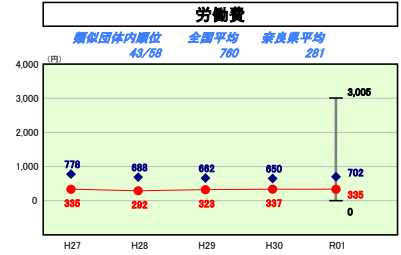
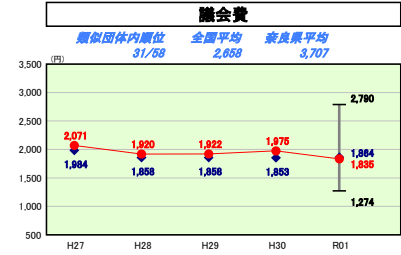
令和元年度

奈良県奈良市

人口	356,027人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	352,293人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	276.94km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.2%
歳入総額	129,636,575千円	将来負担比率	137.3%
歳出総額	128,910,579千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実収収支	690,967千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	76,173,401千円		
地方債現在高	198,058,445千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

民生費について、認定こども園建設事業や介護給付費等支給経費の増加により、前年度に比べ増加となった。  
 教育費について、小中学校大規模改修や幼稚園就園奨励補助金の増加により、前年度に比べ増加となった。  
 一方で、土木費について、近鉄西大寺駅土地区画整理・駅前広場整備事業や浸水対策事業等の減少により、前年度に比べ減少した。

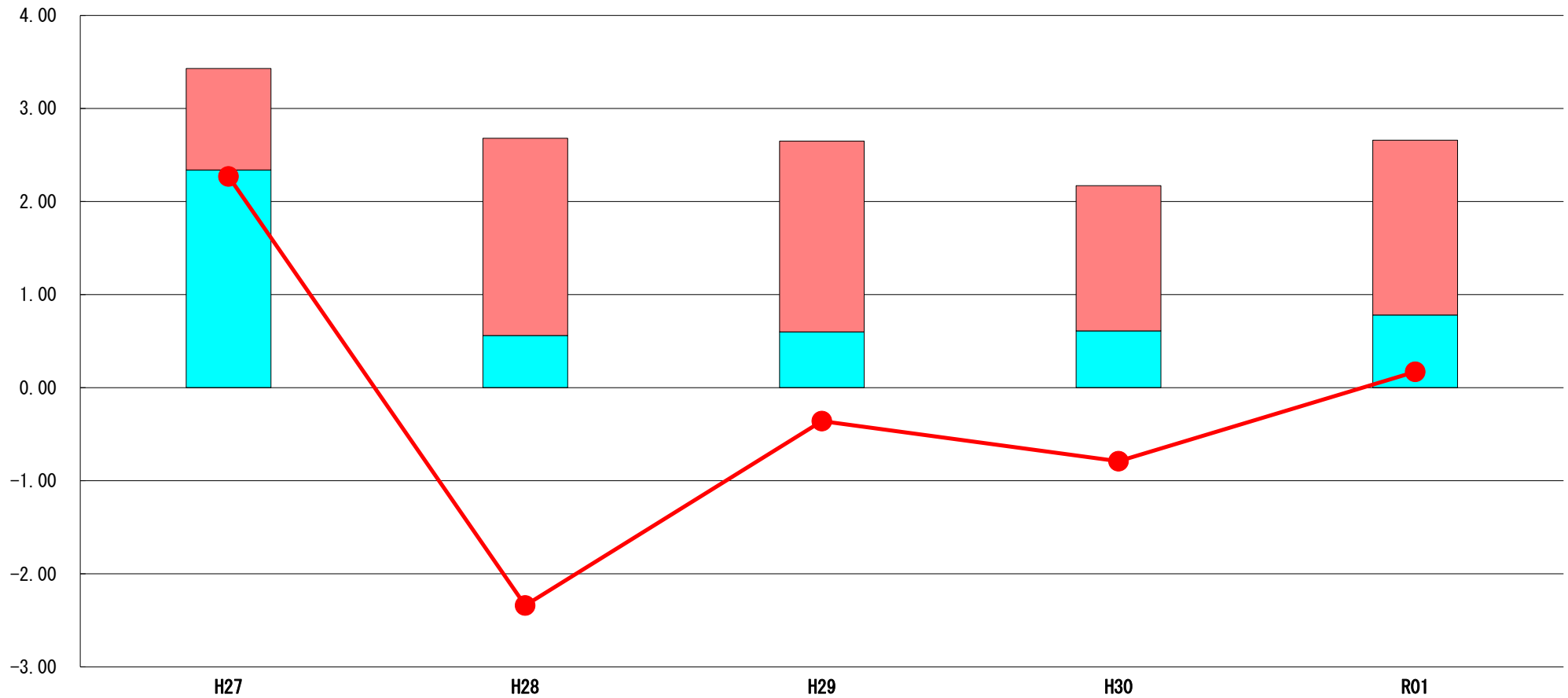


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		1.09	2.12	2.05	1.56	1.88
 実質収支額		2.34	0.56	0.60	0.61	0.78
 実質単年度収支		2.27	▲ 2.34	▲ 0.36	▲ 0.79	0.17

### 分析欄

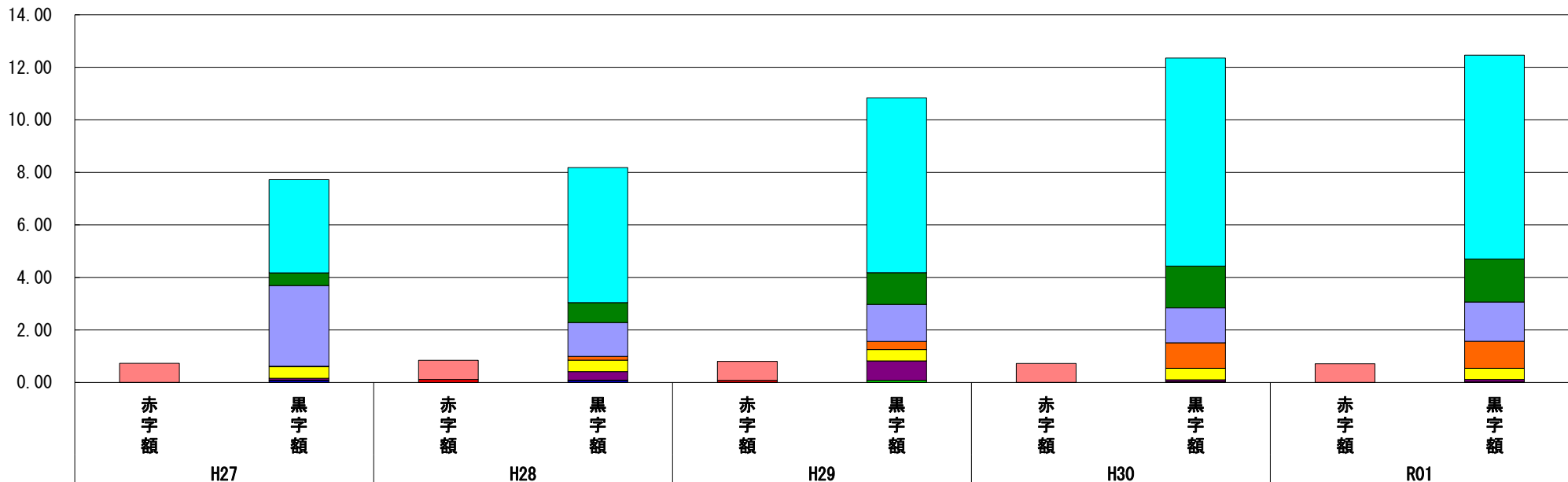
実質収支額は歳入歳出差引額の増加及び繰越額の減少により、前年度と比較して黒字額が127百万円増加し、実質単年度収支も前年度と比べて改善した。  
 また、財政調整基金については取り崩しがなく、さらに歳計剰余金の積立を行ったため、残高が増加した。  
 今後も、事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みを進め、類似団体に比べて低い財政調整基金残高の確保に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.73	▲ 0.73	▲ 0.72	▲ 0.72	▲ 0.71
水道事業会計		3.55	5.14	6.65	7.92	7.76
下水道事業会計		0.48	0.76	1.21	1.59	1.64
一般会計		3.07	1.29	1.41	1.33	1.49
介護保険特別会計		0.02	0.14	0.31	0.97	1.03
病院事業会計		0.44	0.44	0.43	0.44	0.43
国民健康保険特別会計		0.07	0.32	0.74	0.07	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.08	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.11	▲ 0.08	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.07	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

令和元年度決算における全ての会計の実質収支については、8,963百万円の黒字であった。平成30年度が8,814百万円の黒字であったことから、黒字が149百万円改善し、連結実質黒字比率は11.76%と、前年度比で0.11ポイント改善した。

水道事業会計が、76百万円減額となっているものの、一般会計については127百万円、介護保険特別会計については53百万円の黒字増額となっており、これらが比率改善の主な要因となっている。

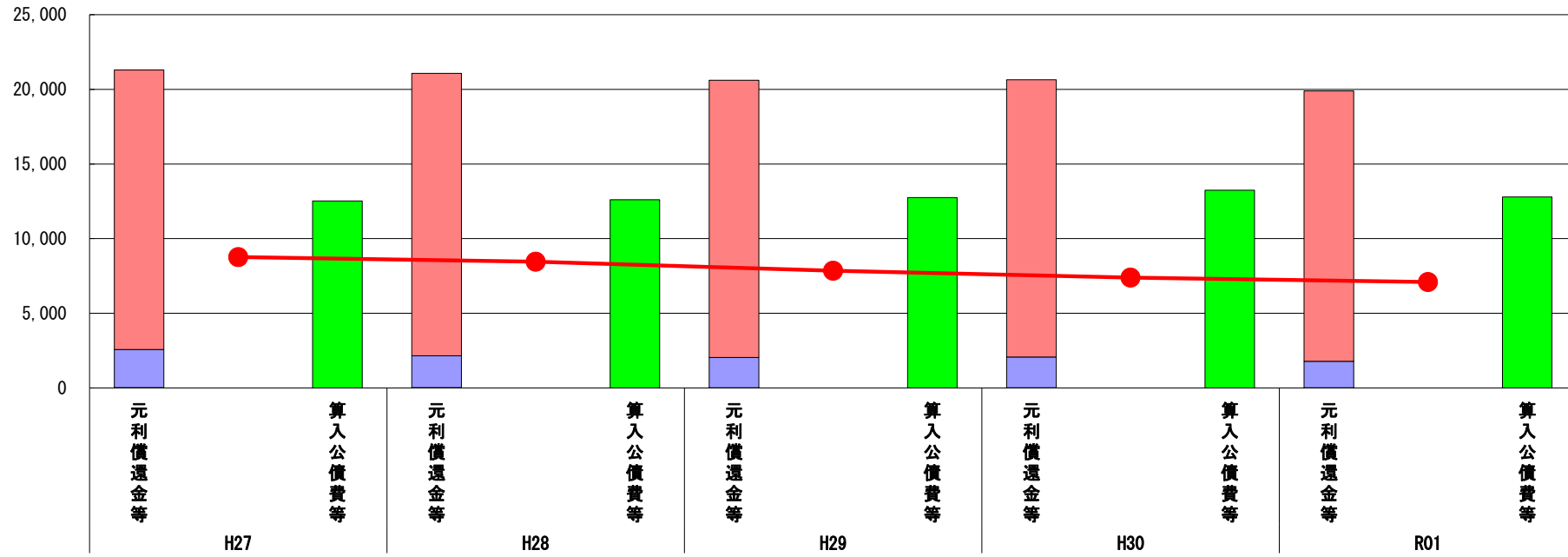
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		18,721	18,921	18,571	18,566	18,105
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,550	2,131	2,024	2,060	1,774
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	7	7	4
	一時借入金の利息		14	13	9	7	8
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,527	12,612	12,755	13,246	12,795
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,766	8,460	7,856	7,394	7,096

#### 分析欄

実質公債費比率については、単年度で10.6%と、前年度比で0.6ポイント改善し、3か年平均でも11.2%と前年度比0.7ポイント改善した。  
 主な要因としては、分母となる標準財政規模が増加し、分子となる地方債の元利償還金等が減少したこと等が挙げられる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還のために積み立てたものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

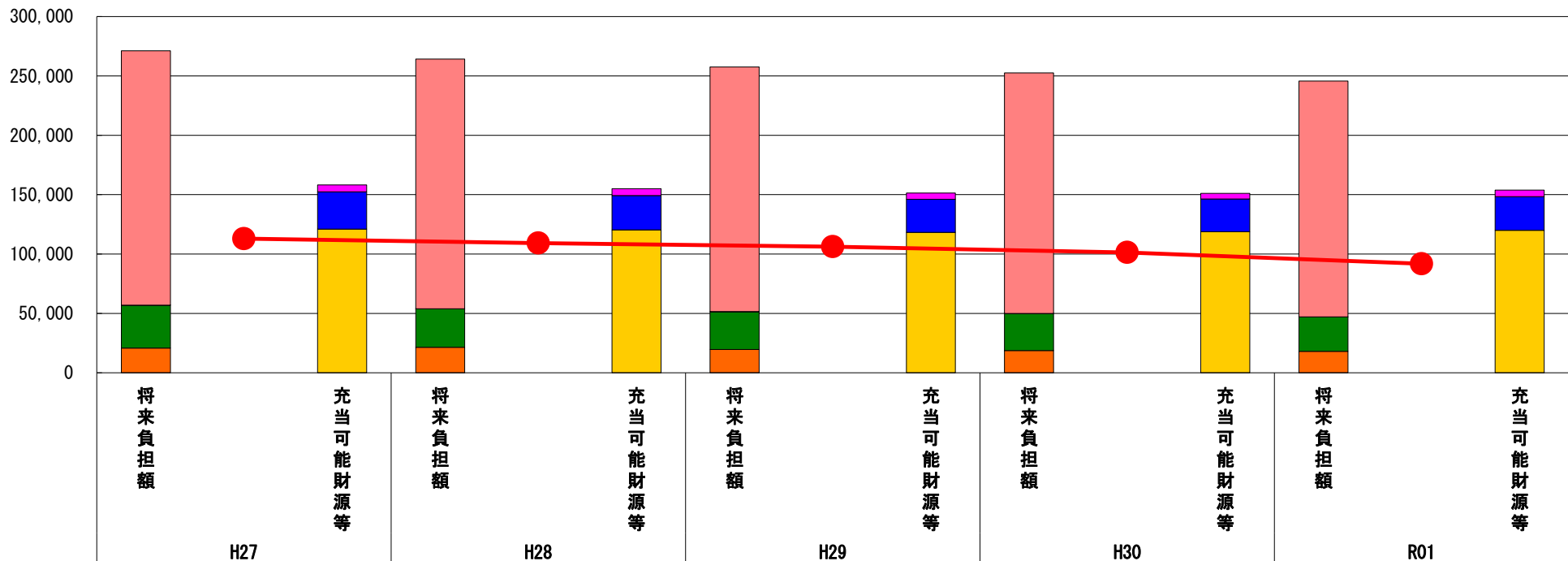
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		214,248	210,323	206,090	202,489	198,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		35	29	26	17	14
	公営企業債等繰入見込額		36,083	32,475	31,825	31,342	28,990
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		20,816	21,416	19,646	18,655	18,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,797	5,708	5,271	4,790	5,466
	充当可能特定歳入		31,399	28,895	27,782	27,516	28,418
	基準財政需要額算入見込額		121,017	120,381	118,294	118,836	119,957
(A) - (B)	将来負担比率の分子		112,970	109,258	106,240	101,361	91,841

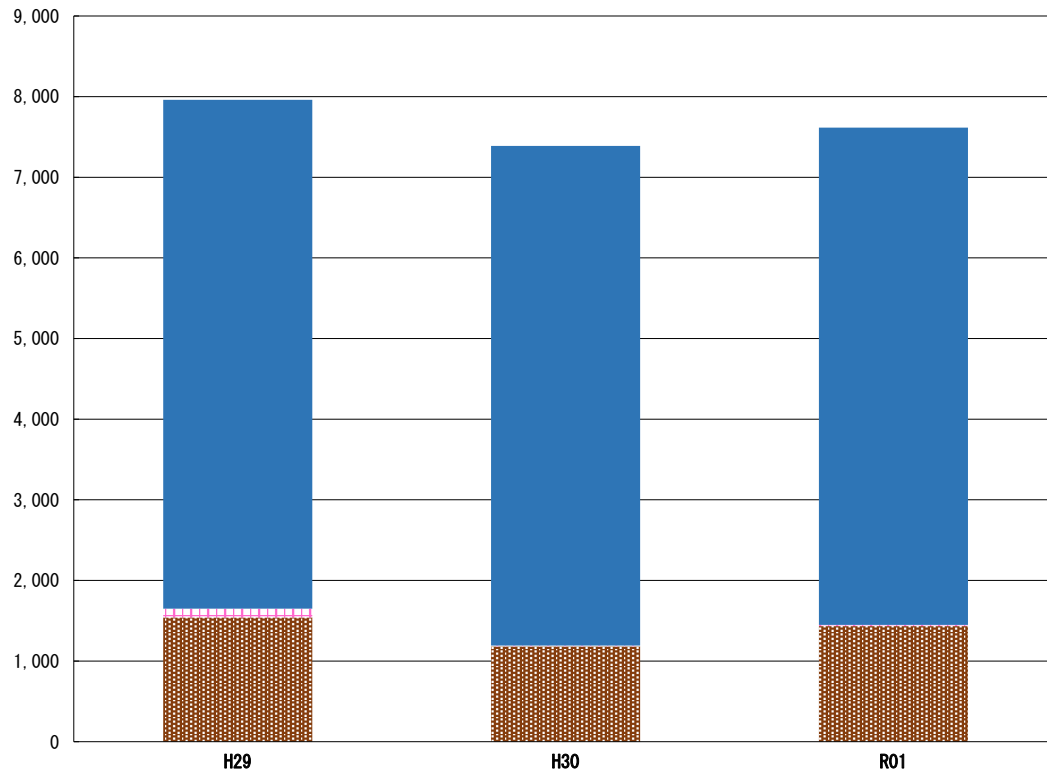
## 分析欄

将来負担比率については、137.3%と前年度比15.7ポイントの改善となり、分子も9,520百万円の減少となった。  
 主な要因としては、将来負担額に含まれる地方債現在高が新規発行債の抑制に努める等により3,863百万円減少したこと、職員数の適正化により退職手当負担見込額が601百万円減少したこと等が挙げられる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,541	1,183	1,433
減債基金		109	9	15
その他特定目的基金		6,311	6,197	6,168
地域振興基金		4,000	4,000	4,000
地元公共事業積立基金		1,885	1,841	1,815
心のふるさと応援基金		236	225	212
福祉基金		44	30	65
教育振興基金		93	72	47
基金残高合計		7,961	7,389	7,616

令和元年度

奈良県奈良市

## 基金全体

(増減理由)

令和元年度については財政調整基金、減債基金とともに取り崩しはなく、財政調整基金については250百万円の積み立て、減債基金については6百万円の積み立てを行った、地元公共事業積立基金については28百万円取り崩して地元公共事業に充当したこと等があり、その他特定目的基金残高は減少したが、平成30年度と比較し基金残高は227百万円の増額となった。

(今後の方針)

事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みをさらに進め、各基金の用途や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

毎年度、歳計剰余金を積み立てており、令和元年度は250百万円を基金に積み立てた。厳しい財政状況の中、収支不足対策として平成29年度に300百万円、平成30年度に608百万円取り崩したが、令和元年度は取り崩しなかったため、平成30年度と比較し250百万円の増額となった。

(今後の方針)

事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)

市債の元金償還のため、平成30年度は基金から100百万円取り崩したことにより残高が減少し、9百万円となったが、令和元年度は取り崩しはなく、残高は15百万円となった。

(今後の方針)

今後も元金償還に大きな負担が見込まれるため、財政調整基金とともに減債基金についても残高の確保に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金は、市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを用途としている。  
 地元公共事業積立基金は、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを用途としている。  
 心のふるさと応援基金は、市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業を用途としている。  
 福祉基金は、市民等からの寄附金を財源として、社会福祉の増進に寄与する事業を用途としている。  
 教育振興基金は、市民等からの寄附金を財源として、教育振興を目的とする事業を用途としている。

(増減理由)

地元公共事業積立基金については、利子収入により2百万円積み立て、また地元公共事業に28百万円取り崩して充当した。  
 心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金194百万円を積み立て、また文化財の保存及び活用事業等に208百万円取り崩して充当した。  
 福祉基金については利子及び寄附金により57百万円を積み立て、社会福祉の増進に寄与する事業に21百万円取り崩した  
 教育振興基金については利子及び寄附金により4百万円を積み立て、教育振興施策等に29百万円取り崩した。

(今後の方針)

心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。